

1

EBITDAはFY2024の約3倍となる600億円へ

2

FY2024末の時価総額約600億円に対し、運転・建設中事業のレノバ持分のNPVは約1,600億円\*1

3

国内中心に追加投資3,400億円を計画  
投資基準を厳格に運用し、原則エクイティIRR10%超の事業に取り組む

4

国が発表した第7次エネルギー基本計画では、データセンターの新增設等により、2040年の電力需要がFY2023の約1.2倍へ増加する見通し

5

国内の太陽光・陸上風力は、再エネの需給ギャップによる売電単価の上昇及び技術革新による発電コストの低下により、十分な収益性が見込まれる。再エネ開発ではこれら2電源に注力

6

急成長が見込まれる蓄電事業に1,500億円超を投じ、国内でトップポジションへ  
(2025年6月時点で、蓄電事業の3収益モデルの建設着手済み設備容量ではレノバは国内最大級\*2)

\*1 弊社試算。試算前提は中期経営計画2030のAppendixに記載

\*2 公表情報を基にした弊社調べ。融資契約締結後、建設準備中のものを含む